給与支払報告書（総括表）　記入例

訂正分や追加分の場合は、枠内に丸印を記入してください。また、個人別明細書の摘要欄にも訂正分や追加分の旨を記入してください。

事業所名・事業所所在地等に誤りや変更がある場合は赤ボールペン等で訂正してください。

フリガナやビル名も記入してください。

必ずお問い合わせ先（担当者名・電話番号）を記入してください。

会計事務所、税理士法人等の方が持参する場合は担当者などのお問い合わせ先を記入してください。

受付印

給与支払報告書（総括表）

⑧　徳島市長殿

令和　年　月　日提出

訂正〇　追加〇　理由書不備〇

特別徴収義務者指定番号	確認

給与の支払期間	令和　年　月分から令和　年　月分まで
給与支払者の個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
フリガナ	○○ショウジカブシキガイシャ
給与支払者の氏名又は名称	○○商事株式会社
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称	同上
フリガナ	トクシマシ○○チョウ○○…
同上の所在地	徳島市○○町○○…　郵便番号 770-0000
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	徳島　税男
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	（フリガナ）トクシマ　ゼイコ　氏名 徳島　税子　電話 088-621-○○○○
関与会計事務所の名称及び電話番号	（フリガナ）トクシマカイケイジムショ　サトウ　氏名 徳島会計事務所　佐藤　電話 088-621-○○○○
備考	

提出区分	年間分 / 退職者分
事業種目	化粧品卸
受給者総人員（加市町村の受給者も含む）	30 人
徳島市への報告人員 特別徴収 住民税を給与天引き	18 人
徳島市への報告人員 普通徴収 該当理由書に記入した人数	2 人
徳島市への報告人員 計	20 人
管轄税務署	税務署
給与の支払方法及びその期日	月給毎月20日

他社分給与を含んでいますか　はい・いいえ

その旨を摘要欄に記入していますか　はい・いいえ

給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。個人番号を記入する場合は、先頭の１文字を空けて、右詰めで記入してください。

今和8.1.1現在の従業員全員の数を記入してください。（徳島市以外も含む）

６月以降に特別徴収（給与天引き）にする従業員の数を記入してください

別紙普通徴収該当理由書の合計人数を記入してください。**この欄に記入がある場合は、必ず普通徴収該当理由書の提出が必要です。**提出がない場合は、特別徴収となります。

従業員全員のうち、徳島市に報告する人員を記入してください。

※訂正分や追加分の場合は、必ず総括表を分けて、訂正・追加する人数のみを記入して提出してください。

必ず記入してください。

総括表の記入要領

1　この給与支払報告書は、地方税法第317条の６第１項又は第３項に規定する給与について使用してください。

2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により提出してください。
（イ）１月１日現在において給与の支払を受けている者　１月31日まで
（ロ）給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者　退職した年の翌年の１月31日まで
ただし、土曜、日曜、祝日等の場合はその翌日まで

3　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、右詰めで記入してください。

4　「給与の支払期間」欄には、「徳島市への報告人員」に給与を支払った期間を記入してください。

5　「提出区分」欄には、次により記入してください。
（イ）１月１日現在において給与の支払を受けている者について、１月１日から同月31日までに支払報告書を提出する場合には、「年間分」を〇で囲んでください。
（ロ）退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を〇で囲んでください。

6　「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記入してください。

7　「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその市話番号を記入してください。

8　「受給者総人員」欄には、１月１日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記入してください。

9　「徳島市への報告人員」欄には、徳島市に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者の人員の延べ人数を記入してください。

令和８年度（令和７年分）給与支払報告書の提出期限は、令和８年２月２日（月）です。
給与支払報告書を提出する際は、「徳島市専用給与支払報告書（総括表）」を添付してください。

給与支払報告書（個人別明細書）　記入例

⑧　給与支払報告書（個人別明細書）

※種別　※整理番号

※区分　（受給者番号）10

支払を受ける者　住所又は居住地　徳島市○○町・・・

（個人番号）1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2

（役職名）

氏名　（フリガナ）トクシマ　タロウ　徳島　太郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与	9876540円	7888886円	2795000円	327800円

（源泉）控除対象配偶者の有無等	老人	配偶者（特別）控除の額	控除対象扶養親族等の数（配偶者を除く。）特定	老人	その他	特親	16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く。）特別	その他	非居住者である親族の数
有　従有		310000円	従人	内　従人	従人 1	従人 1	従人 2	内　人	人	人 1

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
510000円	内 1440000 8872００円	100000円	27800円	250000円

（摘要）
高知商事(株) R7.3.31退社　給与2,500,000円　社会保険料210,000円　所得税60,000円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額 40,000円	旧生命保険料の金額 30,000円	介護医療保険料の金額 30,000円	新個人年金保険料の金額 60,000円	旧個人年金保険料の金額 円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数 1	居住開始年月日（1回目）年 3 月 1 日	住宅借入金等特別控除区分（1回目）住（特）	住宅借入金等年末残高（1回目）25,000,000円	
	住宅借入金等特別控除可能額 250,000円	居住開始年月日（2回目）年 月 日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）	住宅借入金等年末残高（2回目）円	

（源泉・特別）控除対象配偶者	（フリガナ）トクシマ　ハルコ　氏名 徳島　春子　個人番号 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	区分	配偶者の合計所得 円	国民年金保険料等の金額 1,010,000円	社会保険料等の金額 円　生命保険料の金額 円　地震保険料の金額 円　基礎控除の額 円
					住宅借入金等特別控除後の税額 137,654円

控除対象扶養親族等					
1	（フリガナ）トクシマ　サブロウ　氏名 徳島　三郎　個人番号 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4	区分 30	1	（フリガナ）トクシマ　ゴロウ　氏名 徳島　五郎　個人番号 5 6 5 6 5 6 5 6 5 6 5 6	区分　5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
2	（フリガナ）トクシマ　ナツコ　氏名 徳島　夏子　個人番号 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5	区分 01	2 16歳未満	（フリガナ）トクシマ　ロクロウ　氏名 徳島　六郎　個人番号 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7	区分
3	（フリガナ）　氏名　個人番号	区分		（フリガナ）　氏名　個人番号	区分　5人目以降の扶養親族の個人番号
4	（フリガナ）　氏名　個人番号	区分		（フリガナ）　氏名　個人番号	区分

特定親族特別控除の額に応じて、以下の区分（※）を記載してください。
（区分:「控除額（控除対象者の合計所得金額に応じて決定）」）
10:「63万円」、20:「61万円」、30:「51万円」、40:「41万円」、50:「31万円」、60:「21万円」、70:「11万円」、80:「6万円」、90:「3万円」
※特定親族が非居住者の場合は「＊1」とします。（例:10→11）

控除対象扶養親族が非居住者である場合は以下の区分を記載してください。01：30歳未満又は70歳以上、02：留学生、03：障がい者、04：30歳以上70歳未満かつ38万円以上送金

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	ろう	本人が障害者 特別	その他	寡	婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 元号	年	月	日
											〇		7	4	1	昭和	42	7	10

支払者	
個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
住所（居所）又は所在地	徳島市○○町○○・・・
氏名又は名称	○○商事株式会社　（電話）088―621―○○○○

該当者の個人番号（マイナンバー）を記入してください。

「支払を受ける者」の住所は、令和８年１月１日現在の住所です。（昨年中に退職されている場合は退職日現在の住所）

扶養控除の対象となる扶養親族等は、令和７年12月31日の現況によります。

【摘要欄に記入する主な内容】

●**普通徴収希望者の場合該当する略号を必ず記入してください（例　普A）。**
●同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記入してください（例「氏名」（同配））。
●所得金額調整控除を受ける場合は、扶養親族の氏名及び所得金額調整控除を受ける旨を記入してください（例「氏名」（調整））。
●支払金額に前職給与を含む場合、前職の会社名、退職年月日、支払金額、社会保険料、所得税額を記入してください。
●租税条約に基づいて課税の免除を受ける方については、摘要欄に「日〇租税条約第〇条該当」と朱書きしてください。
●退職所得のある配偶者又は扶養親族がいる場合、氏名、続柄、生年月日、区分、退職所得を除いた合計所得金額等を記載してください（氏名の前に「退」と記載）。
●５人以上扶養親族がいる場合は、【５人目以降の…個人番号】欄に記載のうえ、摘要欄に「氏名、（区分※）」を記載ください。※「特定親族特別控除の額の区分」あるいは「（非居住者である）控除対象扶養親族等の分類」

扶養親族等の個人番号（マイナンバー）は必ず記載してください。

給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。個人番号を記入する場合は、先頭の１文字を空けて、右詰めで記入してください。

中途就・退職日、受給者生年月日、支払者電話番号（連絡先）等も忘れずに記入してください。